令和７・８年度

競争入札参加資格審査申請書類作成要領

（測量・建設コンサルタント等）

令和６年１１月

山神水道企業団

令和７年度および８年度において、山神水道企業団が発注する測量・建設コンサルタント等に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を行い、有資格者名簿を作成しますので、審査を希望される方は、この要領に従って書類を作成のうえ提出して下さい。

目　　 次

Ⅰ　 申請条件等·············································· P.２

Ⅱ　 申請書類作成上の注意···································· P.４

Ⅲ　 申請書類の内容·········································· P.４

Ⅳ　 別表　登録業務内容一覧表································ P.９

Ⅴ　 別紙１　提出書類一覧表·································· P.10

Ⅵ　 別紙２　提出書類のまとめ方······························ P.11

**Ⅰ．申請条件等**

**１．資格審査対象者**

次の要件のいずれかに該当する方は、競争入札参加資格の認定ができません。

（１）　特別の理由がある場合を除くほか、次の各号のいずれかに該当する者

　　①　 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者

　　②　 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

③　 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成３年法律第77 号（以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団））及び暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員）が役員となっている者並びに暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

（２） 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後、山神水道企業団による３年以内の定められた期間を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者

① 　契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、または物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

② 　競争入札またはせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者または公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

③　 落札者が契約を締結することまたは契約者が契約を履行することを妨げた者

④ 　地方自治法（昭和22 年法律第67 号）第234 条の２第１項の規定による監督または検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

⑤ 　正当な理由がなく契約を履行しなかった者

⑥　 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

⑦　 ①から⑥の規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

（３）　経営が著しく不健全と認められる者

（４）　市町村税または消費税及び地方消費税を滞納している者

（５）　資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

（６）　営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

**２．登録希望業務**

（１）　登録を希望できる業務の範囲は、別表【登録業務内容一覧表】(P.9)に掲げる大分類（業務）の３業務までで、各業務につき小分類（業務種目）の３種目までです。

　　　　ただし、小分類（業務種目）の数が３種目に満たない場合は、その満たない数までしか登録できません。

（２）　資格審査の結果、有資格者と認定された後は業種の変更及び追加は一切できません。

**３．競争入札参加資格の認定及び公表**

資格審査の結果、競争入札参加資格を有すると認定された方については、山神水道企業団契約規程（平成20年5月１日規程第３号）第２０条第１項に規定する名簿（本要領において「有資格者名簿」という。）に登載されます。

有資格者名簿は、令和７年４月中に、山神水道企業団ホームページで公表します。申請者は、有資格者名簿で認定結果の内容を確認してください。認定結果の通知はいたしません。

**４．競争入札参加資格の有効期間**

令和７年４月１日から令和９年３月３１日までの２年間

**５．受付期間**

令和６年１１月１１日（月）から令和６年１２月２５日（水）まで（必着）

**６．提出方法等**

（１） 原則、郵送（郵便又は信書便）による提出に限ります。なお、申請書類到着についての問い合わせは一切お受けできません。

(配達業者の配達完了通知サービス等をご利用ください。)

（２） 申請者ごとに送付してください。複数の業者をまとめて送付された場合は、審査を行わず着払いにて返送します。

（３） 送付する封筒には、表に**｢競争入札参加資格審査申請書在中 測量・建設コンサルタント等｣**と明記してください。

（４） 資格審査は２年に１回行う定期審査のみで、随時審査は行いません。受付期間には十分注意してください。

**７．問い合わせ先及び郵送先**

**※ 問い合わせはメールまで**

　山神水道企業団総務課

〒８１８－００４６

福岡県筑紫野市大字山口１９１７番地１

TEL：０９２-９１９-５０３０

FAX：０９２-９１９-５０３１

E-mail：[touroku@yamagami-suidou.or.jp](mailto:touroku@yamagami-suidou.or.jp)

**Ⅱ．申請書類の作成上の注意**

（１）　作成に当たっては、別紙１「提出書類一覧表」(P.10)及び別紙２「提出書類のまとめ方」(P.11)を参考にしてください。

（２）申請書類は、黒のボールペンまたは黒インクで丁寧に記入してください。（タイプ、ゴム印可）

※**「Ⅲ．申請書類の内容｣の(11)【業者情報シート】及び(13)【役員一覧表】については、電子データにて入力し、印刷したものと、電子データを保存したＣＤ－ＲＯＭの両方を提出してください。**

（３） 申請書類の記入漏れ、不備及び添付書類の不足がある場合等は受付できませんので、事前に充分確認してください。特に**「Ⅲ．申請書類の内容｣**(P.4)により指定する各証明書の発行年月日には注意してください。

（４） 本店の代表者が申請者となりますので、申請に係る印鑑はすべて会社の代表者印（実印）を押印してください。

（５） 官公需適格組合の証明を受けている事業協同組合の方は、「官公需適格組合証明書の写し」､「定款」､「役員名簿」及び「組合員名簿」を添付してください。

（６） 提出書類を書き損じた場合、**「競争入札参加資格審査申請書」以外**は修正液で訂正できます。「競争入札参加資格審査申請書」の訂正は本店の訂正印が必要です。

（７） 申請書類の記載事項の基準日は、**令和６年９月1日**（ただし、決算に関する事項については、基準日の直前に決算の確定した日）とします。

**Ⅲ．申請書類の内容**

**（１）【競争入札参加資格審査申請書】**（測量・建設コンサルタント等様式第１号）

（ア）　「申請者」は、法人の場合は法人登記上の代表者、個人事業主の場合は個人になります。

（イ） 「希望業務」は、別表【登録業務内容一覧表】(P.9)により業務の名称とコードを第三位希望まで記入してください。法律上、許可・認可又は登録等が必要な営業にかかる業務を希望する場合は関係証明書類が必要です。なお、「第一位希望」から「第三位希望」に同一業務の記入はできません。また、**登録後の変更及び追加は一切認められません。**

（ウ）　「登録等を受けている事業」の欄については、申請者にかかるものについて次の区分に従い、それぞれ該当する場合に記載してください。

・ 測量業者･･･測量法第55条による登録を受けている場合

・ 建築士事務所･･･建築士法第23条による登録を受けている場合

・ 建設コンサルタント･･･建設コンサルタント登録規程第２条による登録を受けている場合

・ 地質調査業者･･･地質調査業者登録規程第２条による登録を受けている場合

・ 補償コンサルタント･･･補償コンサルタント登録規程第２条による登録を受けている場合

・ 不動産鑑定業者･･･不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録を受けている場合

・ 土地家屋調査士･･･土地家屋調査士法第８条による登録を受けている場合

・ 司法書士･･･司法書士法第８条による登録を受けている場合

・ 計量証明事業者･･･計量法第107条による登録を受けている場合

・ その他の登録等を受けている場合は、登録事業名等を空白の欄に記載

**（２）【許認可等証明書】**（写し可）

　（ア） 希望する業務にかかる、P.4（１）の(ウ)に掲げた各登録等についての登録官公署が発行する許可書又は証明書を提出してください。

（イ） 競争入札参加を希望しない業務にかかるものは提出不要です。

（ウ） 最新のものを提出してください。

**（３）【使用印鑑届】**（共通様式第１号）

本店で登録する場合に提出してください。支店等で登録する場合には必要ありません。

**（４）【委任状】**（共通様式第２号）

支店等で登録する場合に提出してください。本店で登録する場合には必要ありません。

**（５）【契約実績調書】**（測量・建設コンサルタント等様式第２号）

　（ア）　「競争入札参加資格審査申請書」で選んだ希望業務の大分類の第一位から第三位の業務について、大分類ごとに主な実績を記入してください。

（イ）　記入できる実績は、契約締結日が令和４年度以降の元請けのもの(税込み)に限ります。

（ウ）　記入の優先順位は、官公庁契約実績がある場合は官公庁契約実績を優先し、筑紫野市、福岡県内、福岡県外の順で、年度の新しいもの（ 履行中のものを含む。）、金額の高いものを優先してください。

（エ） 測量の種類・面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積・内容等をできるだけ詳しく記入してください。

（オ）　契約実績がないときは、「実績なし」と記入してください。

（カ）　作成済みの類似の調書で代替可能です。ただし、大分類ごとに整理されたものに限ります。

**（６）【技術者経歴書】**（測量・建設コンサルタント等様式第３号）

（ア） 審査基準日（令和６年９月１日）において、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている技術者であって、山神水道企業団での業務に従事できる技術者について記載してください。なお、山神水道企業団での業務に従事できる技術者とは、登録業務を履行するときに、「管理技術者」又は「照査技術者」として選任できる者とします。

（イ） 本様式は、登録希望業務（大分類）ごとに作成してください。

（ウ） 技術者数等は、実数で記載してください（同一技術者が複数の資格を有していたとしても１人として計上すること）。

（エ） 複数の業務別資格を有する技術者は、登録希望業務（大分類）ごとに重複して計上できます。

（オ）　作成済みの類似の調書で代替可能です。ただし、大分類ごとに整理されたものに限ります。

**（７）【財務諸表類】**

〈法人〉**財務諸表**（審査基準日の属する事業年度の**直前１事業年度分。**）

財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書（利益処分計算書）で

す。

〈個人〉**所得税青色申告決算書（写し可※原本提出をされる場合、原本は返却しません）**（直近のもの）または、任意に作成した説明資料。ただし、所得税青色申告を

していない方は提出不要です。

**（８）【登記事項証明書等】（令和６年９月１日以降に発行されたもの）**（写し可）

〈法人〉ア）登記事項証明書（全部事項証明）

・法務局で発行の「現在事項全部証明書」を提出してください（「履歴事項全部証明書」でも可とします）。

〈個人〉ア）身分証明書 ※本籍地の市町村発行

イ）登記されていないことの証明書 ※福岡法務局等で発行

・身分証明書は、破産者で復権を得ない者でないことの証明書です。筑紫野市では、市民課で発行しており、本人以外が請求するときは委任状が必要です。

・登記されていないことの証明書は、後見登記等ファイルに成年被後見人、被保佐人又は被補助人とする記録がないことの証明書（被補助人にあっては後見登記等ファイルに記録されている事項の証明書）です。

※ 申請書用紙は東京法務局（後見登録課）のほか、最寄りの法務局・地方法務局で入手することができます。

登記されていないことの証明書について、**詳しくは法務省ホームページ（**[**https://www.moj.go.jp/index.html**](https://www.moj.go.jp/index.html)**）でご確認ください。**

申請から交付まで時間がかかることがありますので、早めの手続きをお願いします。

**（９）【納税証明書】（令和６年９月1日以降に発行されたもの）**（写し可）

（ア）　契約締結先事業所所在地の市町村税に未納のないことの証明書

・法人･･･法人市民税、固定資産税、軽自動車税 等

・個人･･･市町村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税 等

（イ） 消費税及び地方消費税に未納税額のない証明書（納税証明書その３等）

・ 所轄税務署発行の納税証明書その３(その３の３も可)を提出してください。

・ 免税業者についても納税証明書は発行されます。

**（10）【印鑑証明書】（令和６年９月1日以降に発行されたもの）**（写し可）

**（11）【業者情報シート】**（測量・建設コンサルタント等様式第４号）

（ア）　電子データ（エクセルファイル）のピンク色に網掛された箇所を入力し、印刷したものと、本シートの電子データを保存したＣＤ－ＲＯＭの両方を提出してください。

（イ）　ＣＤ－ＲＯＭに保存するエクセルのファイル名は以下のように入力してください。

　　　　　フ ァ イ ル 名

：令和７・８年度\_【測量・建設コンサルタント等○○○号】業者情報シート

　※○○○号は、企業団にて受付番号を入力するためのものです。

　（ウ） ＣＤ－ＲＯＭには、商号等（支店等登録であればその名称）を黒マジックで手書きまたはシール（テプラシールなど）を貼るなどしてください。（付箋紙など、はがれやすいものの貼り付けは不可）

（エ） ＣＤ－ＲＯＭは、(13)【役員一覧表】の電子データを一緒に保存して提出してください。

（オ）ＣＤ－ＲＯＭケースは、不織布ケース又はペーパー製で提出してください。

**※シート内の設定は、変更しない事**

**（12）【誓約書】**（共通様式第３号）

　住所、氏名又は名称及び代表者については、本店となります。

**（13）【役員一覧表】**（共通様式第４号）**※シート内の設定は、変更しない事**

　（ア） 電子データ（エクセル）にて入力し、印刷したものと本表の電子データを保存したＣＤ－ＲＯＭを提出してください。

　（イ） 本店、支店等における全ての役員（常勤・非常勤を問わない。）を入力のこと。また個人事業主の場合はその者を記入すること。

（ウ） 収集した個人情報については、当該事務に関して山神水道企業団が福岡県警察本部への照会確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。

（エ） ＣＤ－ＲＯＭには、商号等（支店等登録であればその名称）を黒マジックで手書きまたはシール（テプラシールなど）を貼るなどしてください。（付箋紙など、はがれやすいものの貼り付けは不可）

（オ）　ＣＤ－ＲＯＭは、(11)【業者情報シート】の電子データを一緒に保存して提出してください。

**（14）【受付返信はがき】**（共通様式第５号）

受付票をお返しするためのものです。通常はがきの裏面に受付表を印刷し、表面に**返信先(部署・担当者まで)を記入し85円切手を貼付したもの**を同封してください。

（ア）「商号又は名称」には支店等名まで記入してください。

（イ）受付票は受付終了後に返送します。

**（15）【提出書類確認表・審査チェック表】**（測量・建設コンサルタント等様式第５号）

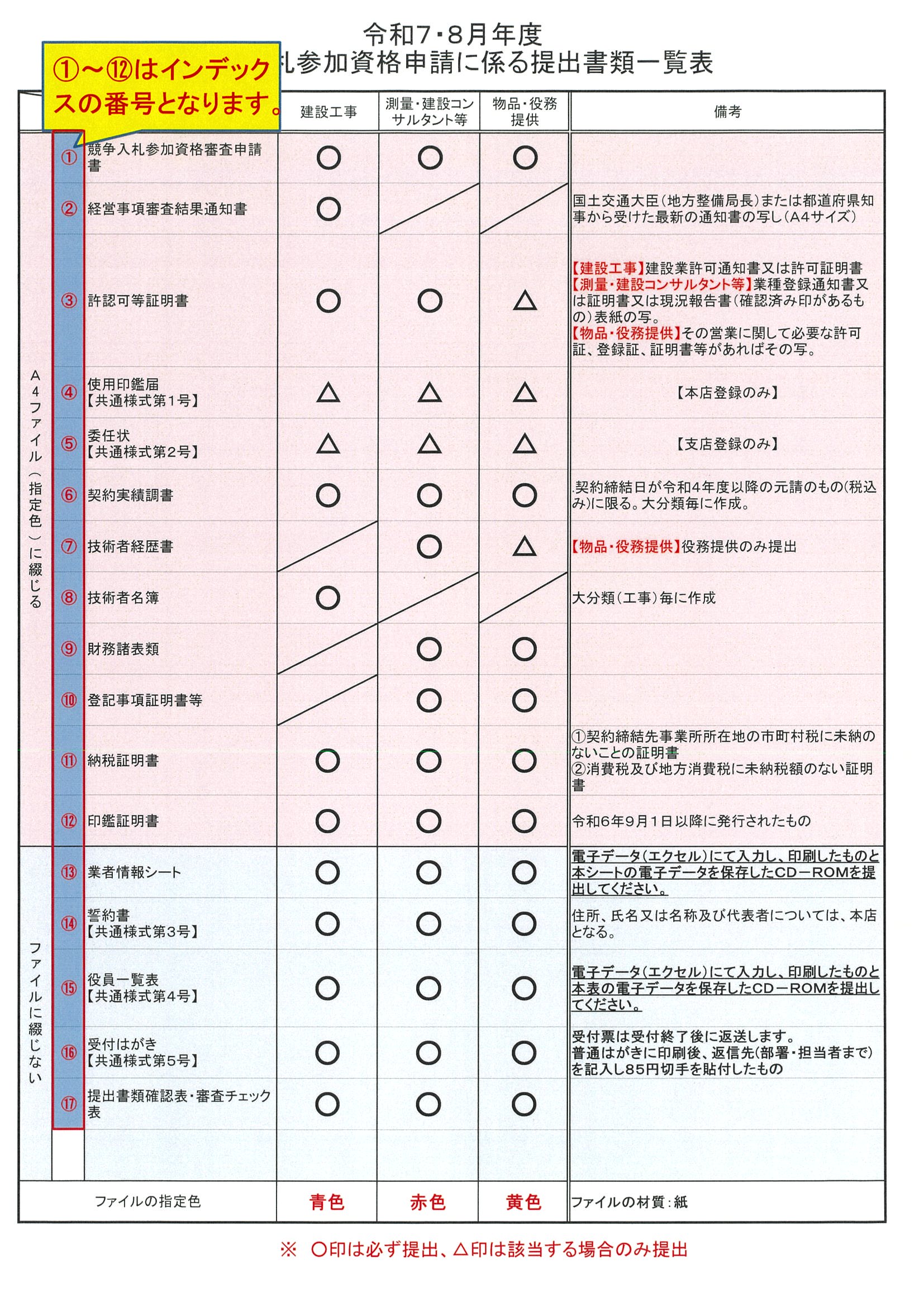
（ア） 太枠のみを記入してください。チェック欄の「□可 □不可 □無」にチェックを入れる必要はありません。

（イ）「申請手続担当者」は、申請書の記載内容等について対応できる方のお名前をお書きください。また、行政書士等が手続きをされる場合は、その方のお名前や連絡先を記入してください。

**Ⅳ　 別表　登録業務内容一覧表**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **大　分　類** | | **小　分　類** | |
| **コード** | **業　　務** | **コード** | **業　務　種　目** |
| 201 | 建築設計 | 01 | 水道施設 |
| 02 | 建築一般 |
| 03 | 建築設備 |
| 04 | 耐震調査・診断 |
| 05 | その他 |
| 202 | 土木設計 | 01 | 上水道（配管設計） |
| 02 | 上水道（配管設計以外） |
| 03 | 下水道 |
| 04 | 河川・砂防 |
| 05 | 造園 |
| 06 | 鋼構造物・コンクリート |
| 07 | 道路 |
| 08 | 都市計画・地方計画（造成） |
| 09 | その他 |
| 203 | 測量 | 01 | 一般測量 |
| 02 | 航空測量 |
| 03 | 地図の調整 |
| 04 | 住居表示 |
| 05 | 登記手続 |
| 06 | 台帳整備 |
| 07 | その他 |
| 204 | 地質調査 | 01 | ボーリング |
| 02 | ＣＢＲ |
| 03 | 水源調査 |
| 04 | その他 |
| 205 | 補償 | 01 | 建物等補償 |
| 02 | 営業・特殊補償 |
| 03 | 不動産鑑定 |
| 04 | その他 |

**Ⅴ　 別紙１　提出書類一覧表**



※２以上の申請を同時に行う場合（例えば「建設工事」と「物品・役務提供」等）であっても、所定の書類をすべて添付してください。書類の省略はできません。

**Ⅵ　 別紙２　提出書類のまとめ方**

****

**＜注意事項＞**

（１）　**提出書類は、別紙１「競争入札参加資格申請に係る提出書類一覧表」(P.10)の番号順に整理し、インデックスを付けて下記ア、イの指定ファイルに製本して下さい。**ただし、⑬～⑱の提出書類は綴じ込まないでください。

　　　　ア．指定サイズ：Ａ４版タテ型（紙製）  
　　　　イ．指定色　　：工事（青色） 、

：測量・建設コンサルタント等（赤色） 、

：物品・役務提供（黄色）

（２）　表紙に「競争入札参加資格審査申請書」と表記し、かつ、表紙及び背表紙に申請者の商号又は名称を明記して下さい。

（３）　申請書類の提出後、その記入事項に変更が生じたときは、競争入札参加資格審査申請書変更届により必要書類を添付のうえ、速やかに手続きをして下さい。

（４）　「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品・役務提供」に区分して申請の受付をしますので、希望に合わせてそれぞれに申請して下さい｡